

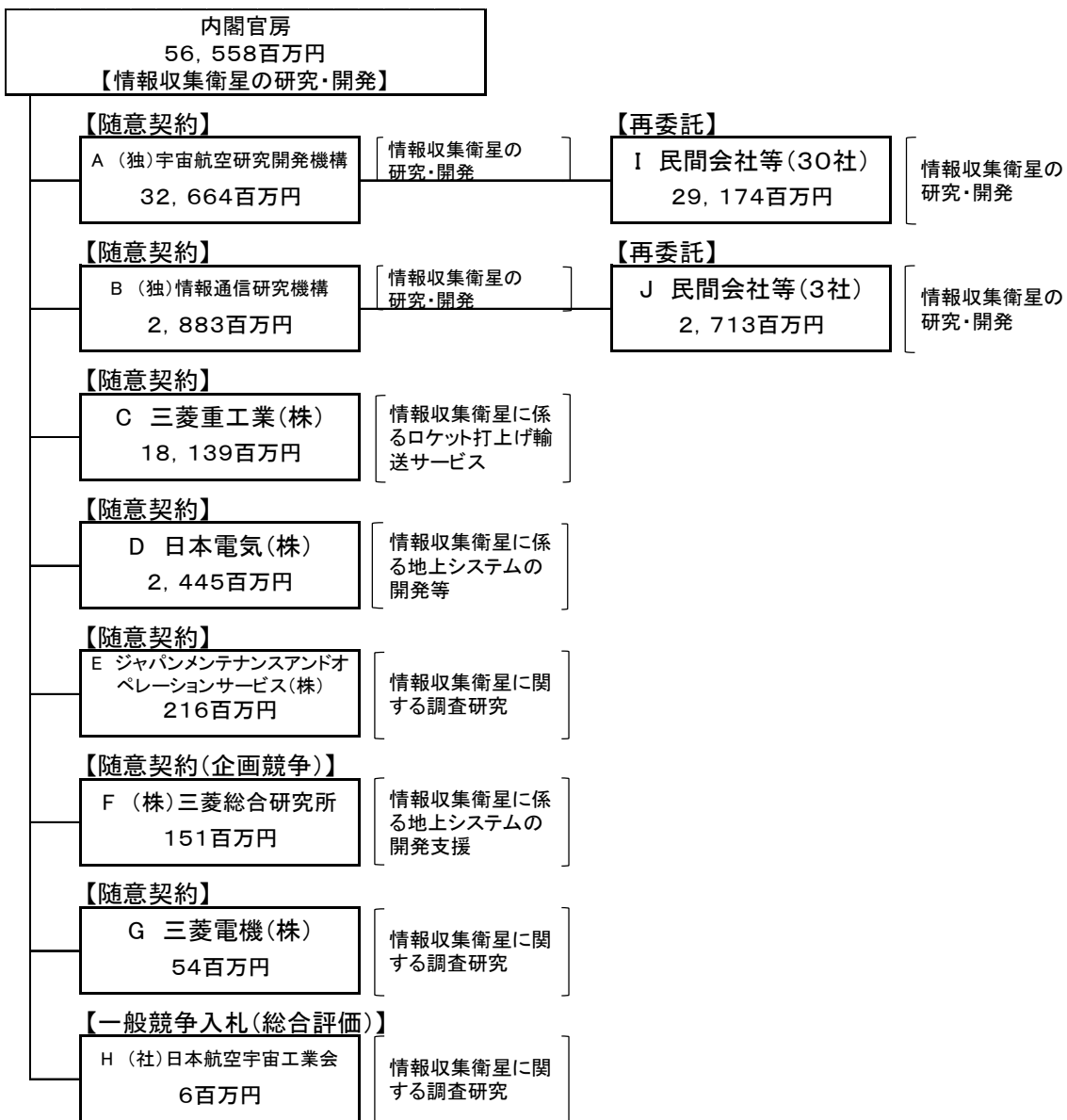
平成27年度行政事業レビューシート

内閣官房

事業名		情報収集衛星の研究・開発		担当部局庁	内閣情報調査室		作成責任者	
事業開始年度	平成10年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	内閣衛星情報センター		管理部付調査官 新田 浩史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	-			
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	宇宙基本計画(平成25年1月25日宇宙開発戦略本部決定)			
主要政策・施策	宇宙開発利用			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成10年12月の閣議決定に基づき、「地球上の特定地点を1日1回以上」撮像するために必要な光学衛星2機、レーダ衛星2機の4機体制を確実に維持するとともに、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図ることにより、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集を一層強化する。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	宇宙基本計画(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実に維持するとともに、情報の量の増加、情報の質の向上、即時性の向上等により情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っており、引き続き、情報収集衛星光学5号機及び同レーダ予備機(ともに平成26年度打上げ予定)並びに同光学6号機(平成28年度打上げ予定)の開発等を行う。							
実施方法	委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	47,102	46,747	47,880	46,766	55,217	
		補正予算	▲ 730	10,572	8,235	-		
		前年度から繰越し	2,398	1,697	6,436	4,649	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 1,697	▲ 6,436	▲ 4,649	-		
		予備費等	-	-	-	-		
	計	47,073	52,580	57,902	51,415	55,217		
	執行額	46,662	52,179	56,558				
執行率(%)	99%	99%	98%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	情報収集衛星の研究・開発等を計画どおり行い、4機体制を確実なものとする。情報収集衛星の機能の拡充・強化を図る。	情報収集衛星の機数	成果実績	機	3	4	4	
			目標値	機	4	4	4	
			達成度	%	75%	100%	100%	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	計画的に研究開発を進め着実に情報収集衛星を打ち上げる。また、衛星の運用等に必要地上システムを開発する。	活動実績	機	1	0	2		
		当初見込み	機	1	0	2	0	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	情報収集衛星等の開発・打上げ・運用等を総合的に実施する上で必要な経費であるため、単位当たりコストの算出は困難。	単位当たりコスト		-	-	-	-	
		計算式	/	-	-	-	-	
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	情報収集衛星システム開発等委託費	46,766	55,217	「新しい日本のための優先課題推進枠」 14,142百万円				
	計	46,766	55,217					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び天規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的としており、国民や社会のニーズを的確に反映している。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的としており、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報の収集を主な目的としており、優先度の高い事業である。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、契約相手先を含め契約内容を厳正に審査した上で契約を締結している。 なお、可能な限り競争性を確保し、経費の効率化に努めているところである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は必要最低限のものに限定されており、合理的である。		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	情報収集衛星の研究・開発に必要な経費に限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	宇宙開発の特殊性及び安全保障上の観点から一定の者との随意契約とせざるを得ないが、その場合においても、契約相手先を含め契約内容を厳正に審査した上で契約を締結している。 なお、可能な限り競争性を確保し、経費の効率化に努めているところである。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っており、事業実施に当たって他の手段等は考えられない。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	宇宙基本計画に基づき、情報収集衛星の4機体制を確実なものとし、情報収集衛星の機能の拡充・強化を図るために、計画的に情報収集衛星の開発等を行っている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	政府の情報収集手段として着実に成果を挙げている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
点検・改善結果	点検結果	情報収集衛星の開発等に当たっては、設計の共通化、既存技術の活用及び工具・実験用器材の共通化によりコストの削減に努める等、効率化を図っている。 情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理に必要な情報収集のために効果的かつ効率的に活用されており、政府の情報収集手段として成果を挙げている。政府の情報収集を一層強化するために、引き続き適切な効率化に努めながら、情報収集衛星の研究・開発を行う必要がある。			
	改善の方向性	三菱電機(株)による過大請求事案を受けた制度調査等を実施する監査官の設置、契約金額を確定させるための調査の実施要領等の整備といった監査機能・体制の強化施策の下、新たに開発に着手する衛星調達のための企画競争においては、衛星の技術的難易度等を勘案し、より価格面の要素に重点を置いた選定基準とした上で、原則として確定契約によるなど、効率的な情報収集衛星の研究・開発に取り組む。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	引き続き、事業の適切な進捗管理、契約における競争性の確保などにより、予算の効率的執行に留意すべき。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、引き続き予算の効率的執行に努める。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0026
平成25年度	0016	平成26年度	0014		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(独)宇宙航空研究開発機構			E.ジャパンメンテナンスアンドオペレーションサービス(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	情報収集衛星の研究・開発	31,724	役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	216
人件費	技術者	940			
計		32,664	計		216
B.(独)情報通信研究機構			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務費	情報収集衛星の研究・開発	2,782	役務	情報収集衛星に関する調査研究	151
人件費	技術者	101			
計		2,883	計		151
C.三菱重工業(株)			G.三菱電機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	18,139	役務	情報収集衛星に関する調査研究	54
計		18,139	計		54
D.日本電気(株)			H.(社)日本航空宇宙工業会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	2,445	役務	情報収集衛星に関する調査研究	6
計		2,445	計		6

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)宇宙航空研究開発機構	情報収集衛星の研究・開発	32,664	随意契約	—
B					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)情報通信研究機構	情報収集衛星の研究・開発	2,883	随意契約	—
C					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱重工業(株)	情報収集衛星に係るロケット打上げ輸送サービス	18,139	随意契約	—
D					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気(株)	情報収集衛星に係る地上システムの開発等	2,445	随意契約	—
E					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ジャパンメンテナンスアンドオペ	情報収集衛星に関する調査研究	216	随意契約	—
F					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報収集衛星に係る地上システムの開発支援	151	随意契約	—
G					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	情報収集衛星に関する調査研究	54	随意契約	—
H					
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)日本航空宇宙工業会	情報収集衛星に関する調査研究	6	2	—
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

I.三菱電機(株)			M.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星の研究・開発	22,931			
計		22,931	計		0
J.三菱電機(株)			N.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務	情報収集衛星の研究・開発	2,318			
計		2,318	計		0
K.			O.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

I

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	情報収集衛星の研究・開発	22,931	随意契約・再委託	—
2	日本電気(株)	情報収集衛星の研究・開発	4,279	随意契約・再委託	—
3	三菱プレシジョン(株)	情報収集衛星の研究・開発	706	随意契約・再委託	—
4	HIREC(株)	情報収集衛星の研究・開発	335	随意契約・再委託	—
5	(株)ライジングサンセキュリ ティサービス	情報収集衛星の研究・開発	291	随意契約・再委託	—
6	宇宙技術開発(株)	情報収集衛星の研究・開発	251	随意契約・再委託	—
7	一般財団法人 リモート・セン シング技術センター	情報収集衛星の研究・開発	122	随意契約・再委託	—
8	有人宇宙システム(株)	情報収集衛星の研究・開発	84	随意契約・再委託	—
9	(株)ニコン	情報収集衛星の研究・開発	48	随意契約・再委託	—
10	富士通(株)	情報収集衛星の研究・開発	33	随意契約・再委託	—
11	富士電機(株)	情報収集衛星の研究・開発	19	随意契約・再委託	—
12	日立キャピタル(株)	情報収集衛星の研究・開発	15	随意契約・再委託	—
13	住友重機械工業(株)	情報収集衛星の研究・開発	15	随意契約・再委託	—
14	(株)岡村製作所	情報収集衛星の研究・開発	8	随意契約・再委託	—
15	西日本電信電話(株)	情報収集衛星の研究・開発	7	随意契約・再委託	—
16	KDDI(株)	情報収集衛星の研究・開発	5	随意契約・再委託	—
17	キヤノン(株)	情報収集衛星の研究・開発	4	随意契約・再委託	—
18	エイトレント(株)	情報収集衛星の研究・開発	3	随意契約・再委託	—
19	日本通信ネットワーク(株)	情報収集衛星の研究・開発	3	随意契約・再委託	—
20	エムエスシーソフトウェア(株)	情報収集衛星の研究・開発	3	随意契約・再委託	—
21	(株)大塚商会	情報収集衛星の研究・開発	3	随意契約・再委託	—
22	(株)コスモニックツーフン	情報収集衛星の研究・開発	3	随意契約・再委託	—
23	(株)JECC	情報収集衛星の研究・開発	2	随意契約・再委託	—
24	富士ゼロックス(株)	情報収集衛星の研究・開発	1	随意契約・再委託	—
25	椿本興行(株)	情報収集衛星の研究・開発	1	随意契約・再委託	—
26	関彰商事(株)	情報収集衛星の研究・開発	1	随意契約・再委託	—
27	(株)きんでん	情報収集衛星の研究・開発	1	随意契約・再委託	—
28	大東ハウス(株)	情報収集衛星の研究・開発	0	随意契約・再委託	—
29	(株)中村建設興行	情報収集衛星の研究・開発	0	随意契約・再委託	—
30	旅費	情報収集衛星の研究・開発	0	随意契約・再委託	—

J

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機(株)	情報収集衛星の研究・開発	2,318	随意契約・再委託	—
2	日本電気(株)	情報収集衛星の研究・開発	308	随意契約・再委託	—
3	HIREC(株)	情報収集衛星の研究・開発	87	随意契約・再委託	—